



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 10 日

上場会社名 日本輸送機株式会社 (ニチユ)

上場取引所 東・大

コード番号 7105

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.nichiyunet.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 裏辻 俊彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 高木 善弘

TEL (075)951 - 7171

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 10 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	29,923	13.4	1,476	35.5	1,632	48.8
16 年 9 月中間期	26,383	5.8	1,089	4.6	1,097	8.5
17 年 3 月期	54,963		2,566		2,660	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	975	54.5	27.35	24.01
16 年 9 月中間期	631	21.6	17.85	17.81
17 年 3 月期	1,475		41.02	40.94

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 36 百万円 16 年 9 月中間期 22 百万円 17 年 3 月期 33 百万円
期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 35,658,723 株 16 年 9 月中間期 35,373,444 株 17 年 3 月期 35,402,655 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	47,765	8,968	18.8	247.31
16 年 9 月中間期	42,912	5,990	14.0	169.21
17 年 3 月期	44,709	7,125	15.9	200.06

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 36,265,939 株 16 年 9 月中間期 35,403,850 株 17 年 3 月期 35,504,247 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	1,588	714	446	2,585
16 年 9 月中間期	682	423	446	1,270
17 年 3 月期	3,532	1,297	1,549	2,137

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規)0 社 (除外)0 社 持分法 (新規)0 社 (除外)0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	59,500	3,050	1,800

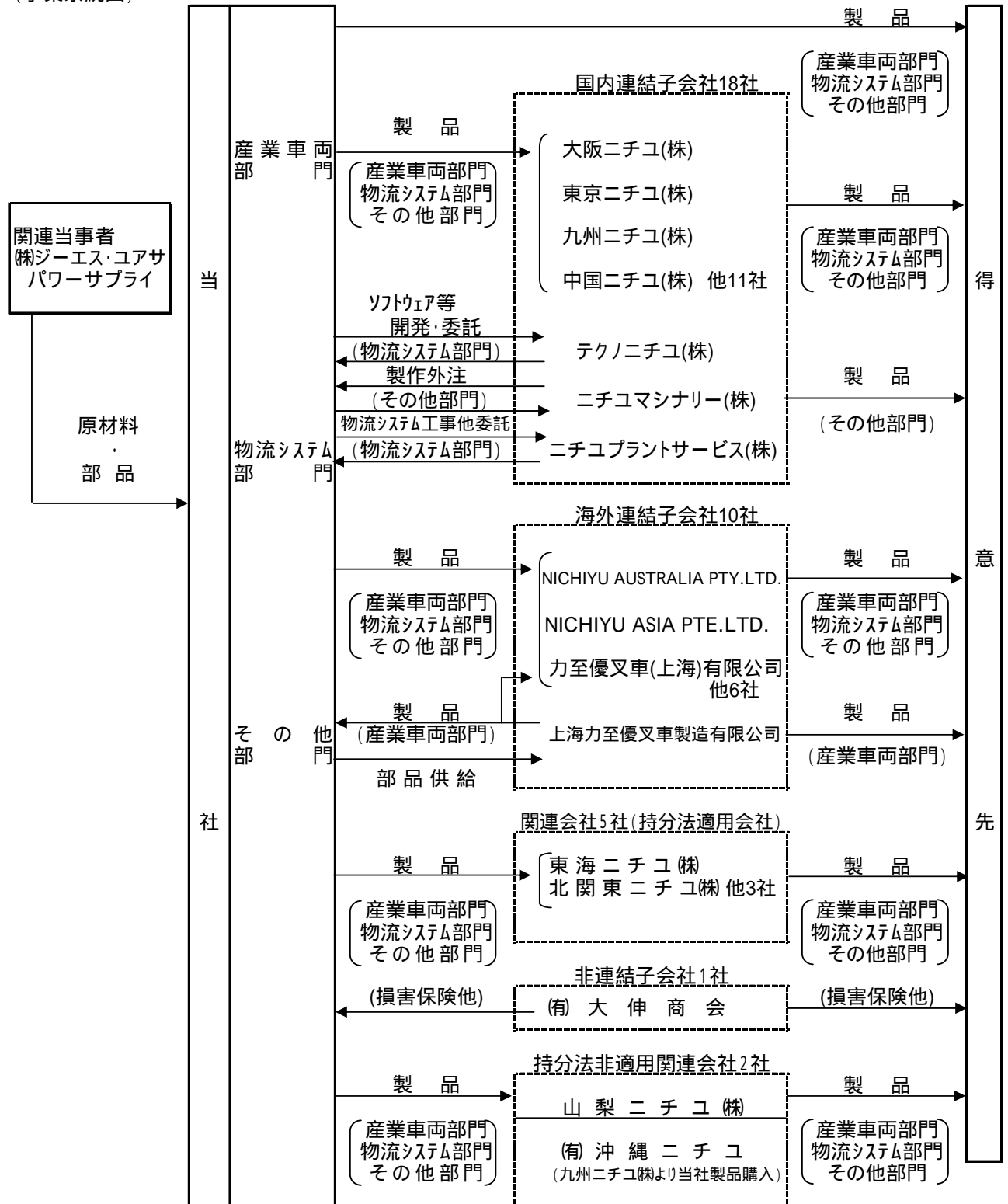
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 49 円 63 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社および子会社29社（うち連結子会社28社）と関連会社7社（うち持分法適用会社5社）により構成され、その主な事業は、産業車両・物流システムおよびその他の製品の製造、販売および保守サービス、ソフトウェア開発を営んでいる。企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりである。

(事業系統図)



(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライは当社の主要株主である日本電池(株)の持株会社である(株)ジーエス・ユアサ コーポレーションの事業子会社である。従来の取引先である(株)ジーエス・ユアサ マニュファクチャリングが、平成17年10月1日をもって産業用電池およびフォークリフト用などの電気車電池の生産・販売を(株)ジーエス・ユアサ コーポレーションの事業子会社である(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライへ移管したことにより、同日をもって(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライが当社の仕入先となった。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和14年に国産第一号のバッテリーフォークリフトを開発して以来、バッテリーフォークリフトの専門メーカーとして発展してまいりました。当社が昭和33年に開発したリーチ型フォークリフト・・・商品名「プラッター」・・・は、リーチ型フォークリフトの代名詞となっており、お客様から幅広い支持を得ております。

この間、バッテリーフォークリフトの市場が拡大し、参入企業も相次ぎましたが、当社は積極的な営業拠点展開を行うと共に、顧客ニーズに基づく新商品開発と豊富な品揃えにより、バッテリーフォークリフトの国内シェアは第2位、フォークリフト全体でも第3位を占めるに至っております。

当社の経営方針は、国内バッテリーフォークリフト部門をさらに強化すると共に、無線LAN・ラックフォーク・自動倉庫・無人搬送車等の品揃えを充実させ、種々の物流ソリューション提案を実施し、お客様のお役に立つことです。これによって、ウエアハウス物流機器部門でトップ企業を目指すと共に環境問題の高まりにより、エンジン式フォークリフトよりバッテリー式フォークリフトへの転換が進行しているアウトドア物流機器部門においても一定の地位の確保を目指しております。海外については、市場の特性に合った商品を開発・投入すると共に生産・販売拠点の充実を図り、海外での販売量の拡大に努めております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、その期の収益状況に対応し、株主各位への配当の充実と企業基盤確立のための内部留保とのバランスに配慮した利益配分を行うことを基本としております。内部留保資金は、今後の競争力や企業基盤の強化のための投資に充当する予定であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げは株式の流動性を高め、より広範な投資家の参加を促すための有用な施策のひとつとして認識しておりますが、現状の当社の株価水準から判断して一単位1,000株は妥当であり、現時点では引下げの必要はないと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、連結売上高経常利益率を重視し、5%以上を目標にしております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

わが国の経済情勢は、原油や鉄を中心とする素材の高騰による世界的なインフレ圧力にさらされているもとで、物流機器業界はさらなる競争の激化から依然厳しい状況が続くものと思われれます。

こうした状況の中で、当社は商品開発力・コスト競争力の強化、販売管理体制の整備等を着実に実施し、企業業績向上に邁進していきたいと考えております。また、部門別収益管理を一層強化し、内外の子会社は連結キャッシュ・フローを重視した経営管理を実施して、企業風土及び体質の改善に努めてまいります。

その具体的な取り組みは、

商品開発の着実な実行

社内各部門のマーケティング力や技術開発力を強化し、価格・品質ともお客様の満足する商品・システムを開発する。

コスト競争力の強化

設計段階からのコストダウン、調達部品の見直し、海外を含めた調達先の多様化、プロセス管理の徹底によりコスト競争力を強化する。また、間接部門の効率化により収益力の向上を図る。

国内営業体制の改革

提案型営業力の強化、営業・サービス一体の体制整備、サービスの質・量の向上により、国内販売会社の経営基盤を一段と強化する。

海外部門を事業体として展開

海外販売会社の国・地域別目標管理の徹底等、経営管理を抜本的に強化し、中国生産子会社の生産拡大を図る。

人材育成と企業体質の変革

当社グループ全体で、人員の効率的な配置と社内教育を実施し、職務と能力・実績に重点を置いた給与・人事体系への転換を図る。

の通りであります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、執行役員制度は導入せず、常務取締役を中心とした経営会議で戦略を練り、また、取締役は経営責任と業務執行責任の両方を意識した体制のもとに取締役会を開催し、対処すべき経営課題や重要事項の決定について十分に議論、検討を行った上で、迅速かつ確かな経営判断を行うことを基本としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 会社の機関の内容

- ・ 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。

(b) 社外取締役・社外監査役の専任の状況

社外取締役は取締役9名中1名(内、常勤0名)、社外監査役は監査役4名中2名(内、常勤0名)であります。

(c) 取締役の任期

取締役の任期は1年とし、経営責任の明確化を図っております。

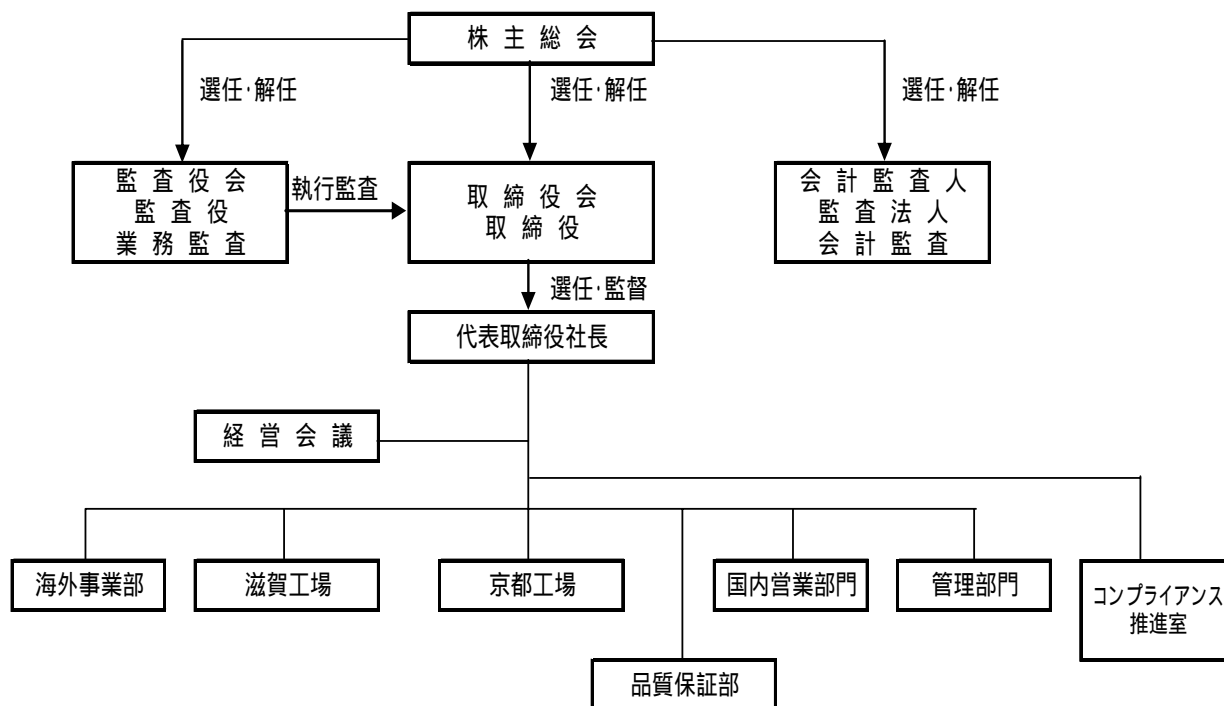
(d) 社外取締役・社外監査役の専従スタッフの配置状況

特定はしていませんが、総務部総務課および監査役室にて対処しております。

(e) 業務執行・監視の仕組み

毎月の定例及び臨時取締役会に加えて毎週経営会議を開催し、迅速かつ効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。

以上の内容を図示すると以下のとおりとなります。



当社における内部統制は、各部署により行う内部統制とISO規格に基づく内部監査に依拠してまいりましたが、更に内部統制強化のため、社長直轄の組織としてコンプライアンス推進室を設置し、全社の内部統制を統括し、コーポレートガバナンスの充実を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

社会的リスクに対しては、会社不祥事等の発生を未然に防止し、その発生時には適切に対応するため、ニチユ倫理綱領を策定し、その周知徹底を図ると共に、企業倫理委員会等の組織を設置しております。また、自然災害及び海外で発生するリスクに適切に対応するための体制を整備しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役である村上農一郎は、当社の大株主である日本電池株式会社の持株会社である株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーションの代表取締役会長であります。株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーションの事業子会社である株式会社ジーエス・ユア

サ パワーサプライ（注）は、当社の主要仕入先であり、購入については市場の実勢価格に基づき毎期価格交渉のうえ価格決定しております。

社外監査役である島津光一及び児玉吉弘は、特にその他の利害関係はありません。

（注）従来は株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーションの事業子会社である株式会社ジーエス・ユアサ マニュファクチャリングとの取引となっておりましたが、同社が平成 17 年 10 月 1 日をもって、産業用電池およびフォークリフト用などの電気車電池の生産・販売を株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーションの事業子会社である株式会社ジーエス・ユアサ パワーサプライへ移管したことにより、同日より株式会社ジーエス・ユアサ パワーサプライとの取引となりました。

会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における
実施状況

当社は、取締役会を原則毎月 1 回開催しており、法令で定めた事項及び経営上の重要事項についての決定を行っております。また、社外監査役 2 名を含む 4 名で監査役会を構成し、取締役会及び経営会議への出席を含め、経営の適正な監査を行っております。なお、当社は監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。今後のグリーン調達拡大や CSR の要求に応えるため、本年 9 月に ISO 14001 を取得いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

〔1〕経営成績

（1）当中間期の概要

当中間連結会計期間における我が国の経済は、原油・鉄鋼等の素材価格の高騰がありました。企業収益の改善による民間設備投資の拡大や株価の回復など景気は概ね回復基調で推移してまいりました。

世界経済においては、欧州では先行き不透明感があるものの、中国を中心にアジア経済は比較的順調であり、米国景気も経常赤字問題や原油高の影響はありますが、底堅い内需の動きに支えられております。

当社グループの主力製品であるフォークリフト業界におきましては、国内景気回復による企業設備投資の増加や環境配慮からのバッテリー化などの追い風により、国内では前年同期比 10% の伸びとなりましたが、同業他社との競合等により、商品価格面では厳しい環境が継続することになりました。

このような経済環境下、当社グループはウエアハウス物流機器部門のトップ企業を目指すと共に、アウトドア物流機器部門において一定の地位を確保すべく、ユーザーの合理化ニーズの高度化・多様化に応える商品・システムの開発に努め、営業基盤の拡大と営業・サービス一体化に取り組んでおります。また、経営管理面では、コストダウン、品質管理体制の整備等、企業体質の改善の諸施策を引き続き推進し、企業収益重視の経営を推進してまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、産業車両部門の内、国内バッテリーフォークリフトは設備投資の回復やバッテリー化の伸展で需要が伸び、前年同期比14%の増収、また、海外売上も中国を中心としたアジア地域への拡販戦略が功を奏し、15%の増収となりましたことから、産業車両部門全体では前年同期比9%の増収となりました。物流システム部門では、中規模企業の設備投資の伸びにより前年同期比35%の大幅な増加となりました。その他部門は巻取装置の売上増加が寄与し21%の増収となりました。その結果、売上高合計は299億2千3百万円と前年同期比13%の増収となりました。

一方損益面では、競争激化の影響による厳しい販売価格競争や鉄鋼、原油等の素材価格の高騰がありましたものの、売上高の増加に加え、設計段階からのコストダウンや経費の削減等に努めました結果、経常利益は16億3千2百万円(前年同期比49%増益)、また連結中間純利益は9億7千5百万円(前年同期比55%増益)となりました。

(2) 通期の見通し

我が国の経済情勢は、依然として構造デフレが継続し、特に物流機器業界は依然厳しい状況が続くものと思われます。また、原油等の素材価格の更なる高騰が懸念されますが、フォークリフト市場は環境問題の高まりからバッテリー化が進行しており、物流コスト削減の顧客ニーズも高く、また、海外では中国を中心にアジア経済は引き続き高い成長が期待されます。このような状況下、当社は、法令順守の徹底とともに、特定業種・市場に向けた差別化商品の投入、海外での販売力強化やコスト競争力・品質管理の強化などの一連の経営方針を遂行し、また、レンタル販売の増加に対応すると共に、キャッシュ・フローを重視した経営管理を実施して、経営の迅速化、企画力・実行力の強化など「企業体質の改善」による競争力の強化に努め、業績向上に邁進する所存であります。

() 財政状態

(1) 当中間期の資産の状況

総資産	:	477億6千5百万円	(前期末比 6.8%増)
株主資本	:	89億6千8百万円	(前期末比 25.9%増)
株主資本比率	:	18.8%	(前期末比 2.9ポイント増)

当中間期は、前期末に比べて主に売上債権や棚卸資産が増加したことにより、流動資産は21億1千7百万円増加し、また投資有価証券の時価評価による増加等もあり、総資産は30億5千6百万円増加いたしました。なお、株主資本は主に連結剰余金の増加や有価証券評価差額金の増加に加え、新株予約権付社債の株式への転換による資本金ならびに資本剰余金の増加もあって18億4千3百万円増加いたしました。

(2) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物は前期末に比べて4億4千7百万円増加し、2億8千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、仕入債務11億8千1百万円、税金等調整前中間純利益15億8千8百万円、減価償却費10億7百万円等のキャッシュ・フローの増加要因がある一方で、売上高増加に伴う売上債権10億6百万円の増加、棚卸資産3億2千万円の増加および法人税等の支払6億4百万円等キャッシュ・フローの減少要因がありましたので、前年同期比9億6百万円収入増加の15億8千8百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、レンタル収益拡大のための車両運搬具購入等の有形固定資産の取得による支出7億9千4百万円が影響し、前年同期比2億9千1百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、長期借入による収入8億円を上回る長短借入金の返済による支出10億3千2百万円と配当金の支払2億1千2百万円等により、前年同期と同額の4億4千6百万円の支出となりました。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期	前期比増減
		(平成17年9月30日)	(平成16年9月30日)	(平成17年3月31日)	()
(資 産 の 部)					
流 動 資 産		25,616	21,642	23,498	2,117
現 金 及 び 預 金		2,585	1,270	2,137	447
受 取 手 形 及 び 売 掛 金		16,994	15,189	15,934	1,059
た な 卸 資 産		4,304	3,754	3,958	345
繰 延 税 金 資 産		903	847	858	44
そ の 他		885	631	665	220
貸 倒 引 当 金		56	51	56	0
固 定 資 産		22,149	21,269	21,210	939
1. 有 形 固 定 資 産		13,449	14,015	13,473	23
建 物 及 び 構 築 物		4,383	4,535	4,367	15
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		3,537	3,643	3,497	39
リ ー ス 車 両		962	1,234	1,072	110
土 地		4,063	4,030	4,041	21
そ の 他		503	571	493	10
2. 無 形 固 定 資 産		91	88	90	1
施 設 利 用 権 等		91	88	90	1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産		8,608	7,166	7,647	961
投 資 有 価 証 券		6,587	4,498	5,214	1,373
長 期 貸 付 金		6	7	7	0
繰 延 税 金 資 産		1,513	2,156	1,931	417
そ の 他		542	551	535	7
貸 倒 引 当 金		42	47	41	0
資 産 合 計		47,765	42,912	44,709	3,056

(単位:百万円未満切捨)

科目	期別	当中間期	前中間期	前期	前期比増減
		(平成17年9月30日)	(平成16年9月30日)	(平成17年3月31日)	()
(負債の部)					
流動負債		28,469	23,018	27,572	897
支払手形及び買掛金		16,003	12,965	14,771	1,231
短期借入金		3,991	5,162	4,250	258
1年以内に返済する長期借入金		4,310	876	4,753	442
未払金及び未払費用		1,506	1,602	1,478	27
未払法人税等		859	683	717	142
賞与引当金		1,202	1,094	1,102	99
設備関係支払手形		63	103	74	10
その他		532	530	423	108
固定負債		10,179	13,770	9,872	306
新株予約権付社債		1,711	2,000	2,000	289
長期借入金		1,199	4,626	678	520
繰延税金負債		52	-	45	7
退職給付引当金		7,101	7,064	7,044	56
役員退職給与引当金		111	77	100	11
その他		4	3	4	0
負債合計		38,648	36,788	37,444	1,203
(少数株主持分)		148	133	138	10
(資本の部)					
資本金		1,924	1,780	1,780	144
資本剰余金		333	189	189	144
利益剰余金		4,873	3,290	4,134	739
土地再評価差額金		152	135	145	6
その他有価証券評価差額金		2,105	957	1,337	767
為替換算調整勘定		404	321	441	36
自己株式		16	40	20	3
資本合計		8,968	5,990	7,125	1,843
負債、少数株主持分及び資本合計		47,765	42,912	44,709	3,056

(単位:百万円未満切捨)

科目	期別	当中間期		前中間期		増減 ()	前期	
		(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)			(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額	比率	金額	比率		金額	比率
売上高		29,923	100.0%	26,383	100.0%	3,539	54,963	100.0%
売上原価		22,739	76.0	19,737	74.8	3,002	41,447	75.4
売上総利益		7,183	24.0	6,646	25.2	537	13,516	24.6
販売費及び一般管理費		5,706	19.1	5,556	21.1	150	10,949	19.9
営業利益		1,476	4.9	1,089	4.1	386	2,566	4.7
営業外収益		203	0.7	94	0.4	108	229	0.4
受取利息		8		4		3	15	
受取配当金		26		27		0	41	
為替差益		112				112	48	
持分法による投資利益		36		22		13	33	
その他		19		39		20	91	
営業外費用		47	0.2	86	0.3	39	136	0.3
支払利息		36		47		10	74	
為替差損				8		8		
その他		10		31		20	61	
経常利益		1,632	5.4	1,097	4.2	535	2,660	4.8
特別利益				3	0.0	3	0	0.0
特別損失		44	0.1	20	0.1	23	189	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益		1,588	5.3	1,079	4.1	508	2,471	4.5
法人税、住民税及び事業税		751	2.5	584	2.2	167	1,171	2.1
法人税等調整額		145	0.5	146	0.5	1	193	0.3
少数株主利益		7	0.0	10	0.0	3	18	0.0
中間(当期)純利益		975	3.3	631	2.4	343	1,475	2.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	当中間期		前中間期		前 期	
	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
(資本剰余金の部)						
・資本剰余金期首残高		189		189		189
・資本剰余金増加高						
1. 増資による新株発行	144					
2. 自己株式処分差益	0	144	0	0	0	0
・資本剰余金中間期末(期末)残高		333		189		189
(利益剰余金の部)						
・利益剰余金期首残高		4,134		2,814		2,814
・利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	975	975	631	631	1,475	1,475
・利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	213		141		141	
2. 役員賞与金	22		13		13	
(うち監査役賞与金)	(5)	235	(3)	154	(3)	155
・利益剰余金中間期末(期末)残高		4,873		3,290		4,134

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

期別 科目	当中間期	前中間期	前期
	〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,588	1,079	2,471
減価償却費	1,007	1,078	2,438
減損損失	35	-	-
連結調整勘定償却額	-	-	4
賞与引当金の増加額	99	103	112
役員退職給与引当金の増加額(減少額)	11	98	75
退職給付引当金の増加額	56	107	87
受取利息及び受取配当金	34	31	56
支払利息	36	47	74
売上債権の増加額	1,006	1,724	2,469
たな卸資産の増加額	320	190	370
リース車両の増加額	246	328	533
仕入債務の増加額	1,181	1,624	3,399
その他	211	188	196
小計	2,197	1,855	5,279
利息及び配当金の受取額	34	32	57
利息の支払額	39	47	72
法人税等の支払額	604	1,158	1,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,588	682	3,532
投資活動によるキャッシュ・フロー			
関係会社株式の取得による支出	-	3	-
有形固定資産の取得による支出	794	518	1,429
有形固定資産の売却による収入	140	93	162
投資有価証券の取得による支出	60	3	17
投資有価証券の売却による収入	-	0	1
短期貸付金の純減額	4	8	-
その他	4	0	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	714	423	1,297
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額	266	1,507	2,416
長期借入れによる収入	800	100	161
長期借入金の返済による支出	766	904	1,159
新株予約権付社債の発行による収入	-	1,981	1,981
配当金の支払額	212	141	141
少数株主への配当金の支払額	2	-	-
その他	1	25	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	446	446	1,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	0	7
現金及び現金同等物の増減額(減少)	447	188	678
現金及び現金同等物の期首残高	2,137	1,458	1,458
現金及び現金同等物の期末残高	2,585	1,270	2,137

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数及び主要会社名 28社 大阪ニチユ(株) 東京ニチユ(株)
九州ニチユ(株) 中国ニチユ(株)
NICHYU AUSTRALIA PTY. LTD.
SHANGHAI NICHYU FORKLIFT
MANUFACTURING CO., LTD. 他

主要な非連結子会社名 (有)大伸商会

非連結子会社は小規模会社であり、その総資産合計額、売上高合計額、中間純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲より除いた。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数及び主要会社名

非連結子会社 0社

関連会社 5社 東海ニチユ(株) 北関東ニチユ(株) 他

主要な持分法非適用会社名 (有)大伸商会

持分法非適用会社の中間純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも中間連結純損益及び連結利益剰余金に与える影響が軽微なため、持分法は適用していない。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

国内連結子会社の中間決算日は9月30日、在外連結子会社の中間決算日は6月30日である。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合は、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券及び投資有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券のうち時価のあるものは市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法によっている。売却原価は移動平均法により算定。)時価のないものは移動平均法による原価法。

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び商品・仕掛品 当社が保有するフォークリフトの製品及び仕掛品並びに販売部品は総平均法による原価法、その他は個別法による原価法。

連結子会社が保有する商品・仕掛品は個別法による原価法、修理用部品については最終仕入原価法。

半 製 品 総平均法による原価法。

原 材 料 移動平均法又は総平均法による原価法。

貯 蔵 品 移動平均法による原価法又は最終仕入原価法。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法。但し、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。在外連結子会社については有形・無形固定資産ともに定額法によっている。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用処理している。

(4) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

当社は一般債権については貸倒実績率法によっている。貸倒懸念債権は財務内容評価法によっている。連結子会社は一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当下半期に支給される賞与見込額のうち、当中間連結会計期間の負担となる額を計上している。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異については、10年の定率法により発生した会計期間の翌期から費用処理を行うこととしている。連結子会社は、一時金制度においては期末自己都合要支給額、年金制度においては直近の責任準備金の額より年金資産の額を差し引いた額を計上している。

(ニ) 役員退職給与引当金

当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を役員退職給与引当金(商法施行規則第43条に規定する引当金)として計上している。

(5) リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、親会社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、在外子会社は通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

5. ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

7. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

短期金銭債権債務及び長期金銭債権は中間決算日の為替相場により円換算を行っている。但し、為替予約により決済時における円貨額が確定しているものについては、当該円貨額を付している。

8. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

9. 固定資産の減損会計(会計方針の変更)

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用している。この結果、特別損失として土地に係る減損損失を 35 百万円計上し、税金等調整前中間純利益は同額減少している。

なお、土地に係る減損損失については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき土地勘定の金額から直接控除している。

(注記事項)

中間連結貸借対照表関係

	当 期 (H17.9.30)	前中間期 (H16.9.30)	前 期 (H17.3.31)
有形固定資産の減価償却累計額	27,407	26,818	27,185

中間連結損益計算書関係

減損会計の適用にあたり、当社は事業所別に資産のグルーピングを行っている。また、貸与資産および遊休資産についてはそれぞれ個別に減損の要否を検討している。

連結子会社にあつては、それぞれの会社を1つの独立したグルーピングとしている。

ただし、各社における貸与資産はそれぞれ1つの資産としている。

当中間連結会計期間において、当社グループとしての減損の要否を判定した結果、下記の当社所有の遊休資産について減損損失を計上した。

場 所	用 途	種 類	減損損失額
埼玉県栗橋町	遊休資産	土地・建物等	35百万円

上記資産については、近年の継続した地価の下落により減損を行った。回収可能額は正味売却額とし、固定資産税評価額を基準に算定した。

なお、土地以外の簿価が少額なため、「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号平成 15 年 10 月 31 日)第 106 項により、減損損失は全額土地勘定で処理している。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

重要な非資金取引の内容

新株予約権付社債の転換による資本金増加額	144 百万円
新株予約権付社債の転換による資本剰余金増加額	144 百万円
転換による新転予約権付社債減少額	289 百万円

(発行済株式数の増加)

当中間連結会計期間において2004年9月21日発行の2008年9月19日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(発行総額2,000,000,000円、転換価額394円)のうち一部の行使があったため、発行済株式数の増加があった。

当中間連結会計期間における発行済株式数の増加数	733,498 株
当中間連結会計期間における資本組入額	144 百万円

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	産業車両部門	物流システム部門	その他部門	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,105	5,436	1,382	29,923	-	29,923
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	23,105	5,436	1,382	29,923	(-)	29,923
営 業 費 用	20,255	5,805	1,352	27,413	1,032	28,446
営 業 利 益	2,849	369	29	2,509	(1,032)	1,476

前中間期（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	産業車両部門	物流システム部門	その他部門	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,219	4,018	1,145	26,383	-	26,383
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	21,219	4,018	1,145	26,383	(-)	26,383
営 業 費 用	18,878	4,236	1,117	24,232	1,061	25,293
営 業 利 益	2,341	218	27	2,151	(1,061)	1,089

前期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	産業車両部門	物流システム部門	その他部門	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,797	8,822	2,344	54,963	-	54,963
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	43,797	8,822	2,344	54,963	(-)	54,963
営 業 費 用	38,794	9,450	2,279	50,524	1,872	52,396
営 業 利 益	5,003	628	64	4,439	(1,872)	2,566

(注) 事業区分の方法

当連結グループの事業を、製品・商品の種類別の類似性を総合的に判断して区分している。但し、当社の部門別売上高で区分表示している販売部品は、各事業区分所属の主要な製品・商品に使用された保守販売部品にそれぞれ所属させている。

各事業区分の主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
産業車両部門	バッテリーフォークリフト・バッテリー機関車等 同保守販売部品
物流システム部門	無人搬送システム・自動倉庫等 同保守販売部品
その他部門	床面清掃機・床面洗浄機・巻取装置等 同保守販売部品

営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

当中間期	1,032百万円
前中間期	1,061百万円
前期	1,872百万円

2. 所在地別セグメント情報

当中間期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,292	2,630	29,923	-	29,923
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1,908	360	2,269	(2,269)	-
計	29,200	2,991	32,192	(2,269)	29,923
営業費用	26,709	2,973	29,682	(1,236)	28,446
営業利益	2,491	17	2,509	(1,032)	1,476

(注) 本邦以外の各セグメントの売上高が全セグメントの売上高合計の10%未満であるため、国又は地域ごとにセグメントを区分していない。
本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりである。
その他の地域 中国、オーストラリア、シンガポール
営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は1,032百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

前中間期（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため記載を省略している。

前期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,561	5,401	54,963	-	54,963
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	3,560	593	4,154	(4,154)	-
計	53,122	5,995	59,117	(4,154)	54,963
営業費用	48,655	6,023	54,679	(2,282)	52,396
営業利益	4,466	27	4,439	(1,872)	2,566

- (注) 本邦以外の各セグメントの売上高が全セグメントの売上高合計の10%未満であるため、国又は地域ごとにセグメントを区分していない。
 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりである。
 その他の地域 中国、オーストラリア、シンガポール
 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は1,872百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

3. 海外売上高

（単位：百万円未満切捨）

	当 中 間 期 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	前 中 間 期 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	前 期 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
・海外売上高	3,169	2,746	6,029
・連結売上高	29,923	26,383	54,963
・連結売上高に占める海外 ・売上高の割合	10.6%	10.4%	11.0%

- (注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
 各セグメントの売上高が連結売上高の10%未満であるため、国又は地域ごとにセグメントを区分していない。

（リース取引関係）

EDINETにより開示を行うため、記載を省略している。

(有価証券の時価等)

・当中間期（平成17年9月30日現在）

1. 時価のある有価証券 (単位:百万円未満切捨)

	当中間期		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
その他有価証券 株 式	2,624	6,171	3,546
合 計	2,624	6,171	3,546

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	68

・前中間期（平成16年9月30日現在）

1. 時価のある有価証券 (単位:百万円未満切捨)

	前中間期		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
その他有価証券 株 式	2,561	4,133	1,572
合 計	2,561	4,133	1,572

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	60

・前期（平成17年3月31日現在）

1. 時価のある有価証券 (単位:百万円未満切捨)

	前期		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
その他有価証券 株 式	2,565	4,820	2,255
合 計	2,565	4,820	2,255

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	68

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位: 百万円未満切捨)

事業の種類別セグメント	生産高	前中間期比(%)
産業車両部門	22,457	11.3
物流システム部門	2,682	96.6
その他部門	800	20.3
合計	25,940	16.8

(注) 1. 金額は、販売価格によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当中間期における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位: 百万円未満切捨)

事業の種類別セグメント	受注高	前中間期比(%)	受注残高	前中間期比(%)
産業車両部門	22,844	5.0	4,601	20.1
物流システム部門	6,086	32.1	3,085	22.2
その他部門	1,161	13.1	452	41.4
合計	30,093	8.6	8,139	14.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位: 百万円未満切捨)

事業の種類別セグメント	販売高	前中間期比(%)
産業車両部門	23,105	8.9
物流システム部門	5,436	35.3
その他部門	1,382	20.7
合計	29,923	13.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。